項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門·分野別CO ₂ 排出量(標準的手法)			
1) 部門·分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度(2005年度)	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門·分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度(2013年度)	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度(2022年度)	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2009~2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較(都道府県平均及び全国平均)	100%積上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握				
○地方公共団体の活動量				
 部門・分野別指標の推移(廃棄物分野のみCO₂排出量の対 	推移) 折れ線グラフ・	縦棒グラフ 2009~20	22年度・標準的手法の部門・	分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1)特定事業所の部門別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2011~2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合(カバー率)の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較		•	
7) 1事業所当たりの排出傾向(全国平均値との比較)(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導	拿入ポテンシャルの現状	把握	
1 地方公共団体のFIT·FIP制度による再生可能エネルギー(電気)			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(導入設備容量)
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(発電電力量)
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽 光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数の推移(累積)	縦棒グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光(10kW未満)の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル (電気のみ・設備容量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(電気のみ・設備容量)
6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(発電電力量・利用可能熱量)
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル (電気)	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量(電気)	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ボテンシャルに対する再エネ導入量の比較

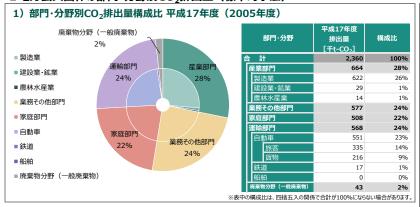
※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

※ 八口が同程及の他の地方公共団体との折山重の比較クード 他の地方公共	当体にの音工不等八里	「一円エイ・ハノフンドルの」	14大グード・特定事業が未可収グードの呼吸しているが。
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較(部門・分野別排出量)			
1 部門・分野別排出量の比較(標準的手法)(令和3年度(2021年度))			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基べ区域の部門・分野別COz排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2) 部門·分野別CO₂排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づ、区域の部門・分野別CO2排出量構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較(令和3年度(2021年度))			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の 28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3 特定事業所排出量の比較(令和3年度(2021年度))			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
6) 特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較 (再エネ導入量・再エネポ	テンシャル)		
1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)の比較	積上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較(※2022年度で代用)
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011~2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表(日本標準産業分類別)
•			

○地方公共団体の部門·分野別CO₃排出量(標準的手法)

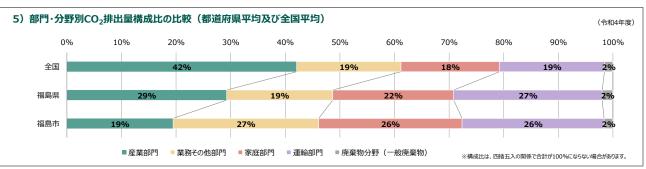




3) 部門·分野別CO₂排出量構成比 令和4年度(2022年度) 廃棄物分野 (一般廃棄物) 部門·分野 構成比 排出量 2% [+t-co₂] ■製造業 産業部門 1,742 100% 建設業・鉱業 産業部門 339 19% 運輸部門 297 17% 26% ■農林水産業 22 建設業·鉱業 1% 農林水産業 19 ■業務その他部門 1% 465 27% ■家庭部門 家庭部門 457 26% 業務その他部門 453 26% ■自動車 自動車 437 25% ■鉄道 家庭部門 262 15% 26% 175 10% ■船舶 16 1% ■廃棄物分野(一般廃棄物) 0% 0 2%



部門·分野														
部门:刀對	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
計	2,276	2,192	2,444	2,675	2,493	2,542	2,431	2,123	2,086	2,070	1,973	1,720	1,800	1,742
産業部門	628	562	641	704	640	619	563	514	495	502	429	392	391	339
製造業	582	518	592	656	603	578	522	470	450	460	388	344	345	29
建設業・鉱業	19	19	26	24	21	22	22	23	23	22	20	22	24	2
農林水産業	26	25	23	23	17	19	19	21	22	20	20	26	21	19
業務その他部門	620	604	703	791	683	772	759	555	514	545	546	426	467	46
家庭部門	465	469	546	587	585	578	526	492	524	482	471	423	472	45
重輸部門	534	536	531	545	545	537	538	525	515	503	493	445	441	453
自動車	517	518	511	523	523	515	517	505	495	485	476	428	425	43
旅客	322	323	320	324	317	306	308	307	303	298	290	255	247	26
貨物	195	196	192	199	206	210	209	198	193	188	186	173	178	17
鉄道	17	18	20	22	22	21	21	20	19	18	17	16	16	16
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
廃棄物分野(一般廃棄物)	30	21	22	48	40	37	45	37	39	38	34	35	29	28

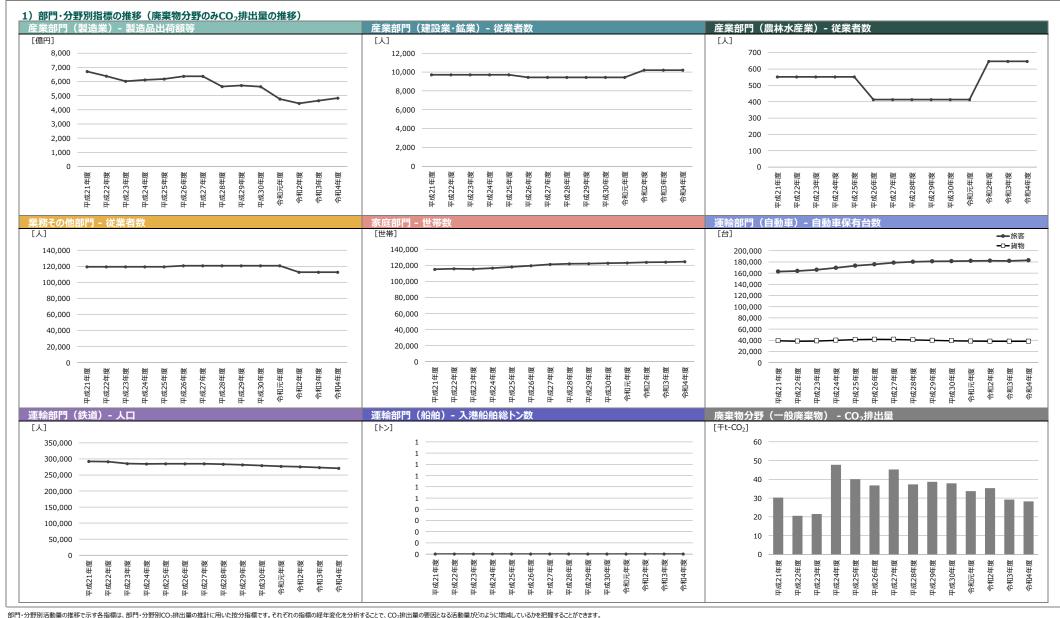


区域のCO_排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO_排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO_排出量は、一般廃棄物の四連実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。 各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO_排出量の現況推計(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikei2.html)を御参照ください。

本かルテに掲載している推計午度は、地方公共団体実行計画(区域施策編)で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準午度や現状年度として選択できます。令和4年度(2022年度)は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO。排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

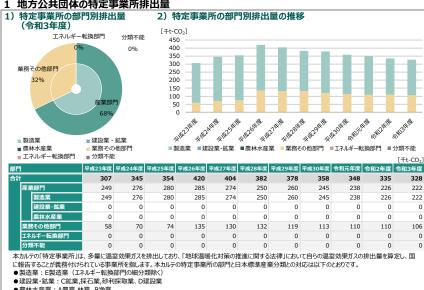
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○地方公共団体の活動量



部门・プヨが治動無の理称・ボッ各指体は、部门・プヨがいし須折無地です。それではの指統が変生されてがすることに、U3折在画を送込べみの治動無ルでいるが、信義化しているす。 各指標の引用には次のとおりでき、製造品は前衛等(製造業):令和元年度までは工業統計加資。今和7年度までは工業統計加資。今和7年度までは経済センサス(活動調査), 世帯数(家庭部門):住民基本台帳に基づ人口、人口動 悲及び世帯数調査。 自動車保有台数 (議輸部門) :一般財団法、自動車検査登線情報協会には国が利自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」, 人口 (鉄道) :住民基本台帳に基づ人口、人口動態及び世帯数調査 , 入港船舶総トン数 (船舶) :港湾統計年報 なお、従業者数は経済センサス(基础設定)を使用、「平成20年度、「平成20年度、「平成25年度、「平成25年度、「平成25年度、「平成25年度」、「平成25年度、「平成25年度」、平成25年度」、「平成25年度」、「平成25年度」、「平成25年度」、「平成25年度」、「平成25年度」、「平成25年度」、「平成25年度」、「平成

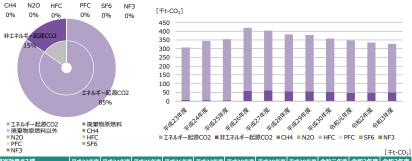
1 地方公共団体の特定事業所排出量



- ●農林水産業:A農業,林業、B漁業
- ●業務その他部門: F電気・ガス・熱供給・水道業~S公務(エネルギー転換部門の細分類除く)
- ●エネルギー転換部門: 日本標準産業分類の細分類 (E製造業の1711: 石油精製業、1731: コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311: 発電所、3312:変電所、3411:ガス製造工場、3511:熱供給業)

4) 特定事業所のガス種別排出量の推移

3) 特定事業所のガス種別排出量 (令和3年度)



温室	効果力	え種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合語			307	345	354	420	404	382	378	358	348	335	328
	エネル	ギー起源CO ₂	300	339	349	362	344	326	323	305	300	287	278
	非エネ	ルギー起源CO ₂	7	6	5	58	61	56	56	53	48	48	50
	Æ	華棄物原燃料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	J§	雇棄物原燃料以外	7	6	5	58	61	56	56	53	48	48	50
	CH ₄		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	HFC		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	PFC		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	SF ₆		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Γ	NF ₃		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー起源CO。以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出 係数一覧」を御確認ください。 (https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc)

- まTネルギー起源CO。
- ・廃棄物原燃料:廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変えて焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- ・廃棄物原燃料以外:廃棄物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造等
- ●CH₄:燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理等 ●NoO:燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排せつ物の管理、耕地における肥料の使用、等
- ●HFC:業務用冷凍空気調和機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空気調和機器の整備におけるHFCの回収及び封入等
- ●PFC:アルミニウムの製造、パーフルオロカーボン (PFC) の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- ●SF。: マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄 (SF。)の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF。の封入 等
- ●NF₃:三ふっ化窒素(NF₃)の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF₃の使用

2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較 5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 6) 区域のCO₃排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示 します。 [千t-CO₂]

(令和3年度)



26: 生産用機械器具製造業(N=0) 27: 業務用機械器具製造業(N=1) 28: 電子部品等製造業(N=0) 29:雷気機械器具製造業(N=1)

31:輸送用機械器具製造業(N=2) 32:その他の製造業(N=0) F: 電気・ガス・熱供給・水道業(N=1)

30:情報通信機械器具製造業(N=3)

G:情報通信業(N=2) H: 運輸業, 郵便業(N=0) I: 制売業、小売業(N=0)

J: 金融業, 保険業(N=1) K: 不動産業, 物品賃貸業(N=1)

L: 学術研究,専門・技術サービス業(N=0) M:宿泊業,飲食サービス業(N=0)

N:生活関連サービス業,娯楽業(N=1) O: 教育, 学習支援業(N=2)

P:医療,福祉(N=0) Q: 複合サービス事業(N=0)

R:サナンス挙(他に分類されない)(N=2) S: 公務(N=2)

石油精製業・コークス製造業(N=0) 発電所·変電所(N=0)

ガス製造工場(N=0)

熱供給業(N=0)

1,600 100% 1.400 80% 1 200 1,000 60% 800 202排出量[40% 600 400 20% 200 産業部門 業務その他部門 産業部門カバー率 業務その他の部門カバー率

区域のエネルギー起源CO。排出量 [-00-1# P成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 1.495 1.323 1.391 1.322 1.068 1.009 1.047 975 817 858 641 704 640 619 563 514 495 502 429 392 391 見告業 592 656 603 578 522 470 450 460 388 344 345 建設業·鉱業 26 24 21 22 22 23 23 22 20 22 24 農林水産業 23 23 17 19 19 21 22 20 20 26 21 555 467 703 791 683 772 759 514 545 546 426 区域のエネルギー起源CO2排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率

双式22年度 双式24年度 双式25年度 双式26年度 双式27年度 双式20年度 双式20年度 双式20年度 An二年度 An二年度

部門		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業	・業務部門の合計	23%	23%	27%	30%	31%	36%	38%	34%	36%	41%	38%
	産業部門	39%	39%	44%	46%	49%	49%	52%	49%	55%	58%	57%
	製造業	42%	42%	46%	49%	53%	53%	58%	53%	61%	66%	64%
	建設業·鉱業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	農林水産業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	業務その他部門	8%	9%	11%	18%	17%	24%	23%	21%	20%	26%	23%

区域のCO₂排出量(産業・業務部門)は、「①CO₂排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。 特定事業所のカバー率※: (カバー率) = (特定事業所の温室効果ガス排出量) / (区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO,排出量) ※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が 100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー(電気)※1



2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量

■バイオマス発電

■地熱発電



★陽米発雷(10kW未満)

■風力発電

■地熱発電

									[kW]		
		区域の再生可能エネルギーの導入設備容量									
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
太陽光発電(10kW未満)	28,909	32,866	35,840	39,073	41,969	44,448	46,917	49,751	52,769		
太陽光発電(10kW以上)	35,782	44,946	69,200	72,389	78,224	98,678	106,959	195,829	196,507		
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	32,000		
水力発電	2,780	2,780	2,780	2,895	2,945	2,945	2,995	2,995	2,995		
地熱発電	440	440	440	440	440	440	440	440	440		
バイオマス発電 ^{※2}	3,929	3,929	3,929	3,969	3,929	3,929	3,929	3,929	3,929		
再生可能エネルギー合計	71,840	84,961	112,188	118,766	127,506	150,441	161,240	252,944	288,640		

※1:再生可能工水ルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生の能工水ルギー電気の測達に関する特別措置法(再工本特措法)」(平成23 年法律第108号)に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備。FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2: バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備 (バイオマス比率考慮あり) の値を用いています。

								[MWh/年]				
		区域の再生可能エネルギーによる発電電力量**3											
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
太陽光発電(10kW未満)	34,694	39,444	43,012	46,893	50,367	53,343	56,305	59,707	63,329				
太陽光発電(10kW以上)	47,331	59,453	91,535	95,753	103,471	130,528	141,482	259,035	259,932				
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	69,519				
水力発電	14,612	14,612	14,612	15,216	15,478	15,478	15,741	15,741	15,741				
地熱発電	3,084	3,084	3,084	3,084	3,084	3,084	3,084	3,084	3,084				
バイオマス発電 ※2	27,534	27,534	27,534	27,815	27,534	27,534	27,534	27,534	27,534				
再生可能エネルギー合計	127,255	144,126	179,776	188,760	199,935	229,967	244,146	365,101	439,139				
区域の電気使用量 ※4	2,163,420	1,964,584	2,004,901	1,935,177	1,955,214	1,731,680	1,829,359	1,719,334	1,719,334				
対電気使用量FIT·FIP導入比 ^{※5}	5.9%	7.3%	9.0%	9.8%	10.2%	13.3%	13.3%	21.2%	25.5%				

※3: 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する 意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ださい。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙「のシートを御覧べさい。

※4:区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都 適府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の 区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5:区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量(の合計値)を、区域の電気使用量で除した値です。

3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)

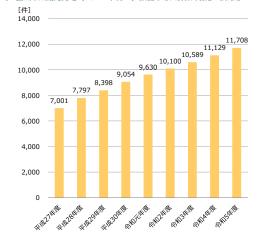
■水力発電

■バイオマス発電

■ 大陽光発雷 (10kW以上)

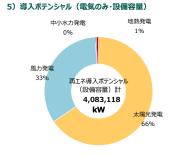


4) 区域の太陽光発電(10kW未満^{※6})設備の導入件数の推移(累積)



※6:区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電(住宅等に設置されるもの)を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7



■太陽光発雷 ■風力発雷 ■中小水力発雷 ■地勢発雷

6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)



REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ボテンシャルとは、 設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量(銀行量)のうち、込令、土地用途などによる制約(国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等)があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御法用代ださい。

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]
太陽光発電	2,674,787	3,356,764	121
建物系	1,134,548	1,427,348	51
土地系	1,540,239	1,929,416	69
風力発電	1,368,100	4,189,272	151
中小水力発電	14,479	90,496	3
河川	14,479	90,496	3
農業用水路	0	0	0
地熱発電	25,752	175,255	6
蒸気フラッシュ発電	22,494	155,275	6
バイナリー発電	1,277	7,831	0
低温バイナリー発電	1,981	12,149	0
太陽熱	-	-	29
地中熱	-	-	134
再生可能エネルギー合計	4,083,118	7,811,787	445

※7:最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ボテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。 https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/

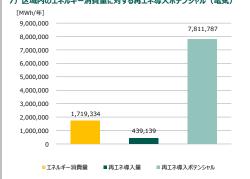
参考) 再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理^{※8}

- 37 13-1 AC ALL S C 1 (1-C) 3-1 AC 1-10 MIN 1/3 MOTE 1-											
	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量									
データ出所	REPOS(ポテンシャル情報)	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト (全国・都道府県はA表、市町村はB表)									
太陽光発電	太陽光発電(建物系·土地系)	太陽光発電(10kW未満・10kW以上)									
風力発電	風力発電(陸上)	風力発電(20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く)									
水力発電	中小水力発電(河川·農業用水路)	水力発電									
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低 温バイナリー発電	地熱発電									

※8:再工ネ導入ポテンシャルと再工ネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、 あくまで目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)

び一次のエネルギー消費量及び一件エ・引能エネルギー等へホノンシャル・等へ7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル(電気)8) 区域内の再エネ導入



区域のエネルギー消費量と再エネ導入ポテンシャル	(電気)
対電気使用量FIT·FIP導入比(再工ネ自給率)	25.5%
対電気使用量再エネ導入ポテンシャル比 ※9	454.3%
再エネ 余剰量[MWh/年] **10	6,092,453

※9: (再工ネ導入ボテンシャル) / (電気使用量) により算出します。
※10:電気使用量>再工ネ導入ボテンシャルの場合は「再エネ不足量[MWh/年]」、電気使用量<再エネ導入ボテンシャルの場合は「再エネ余剰量[MWh/年]」を示します。</p>

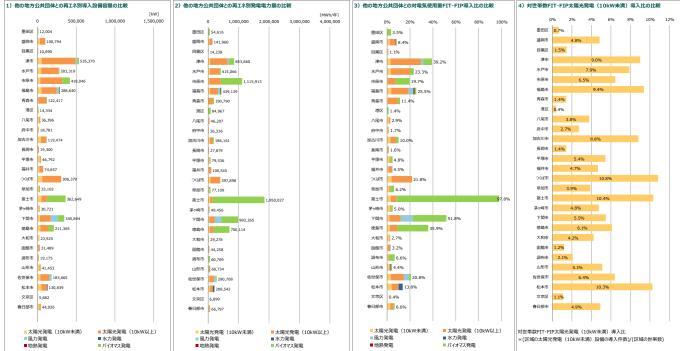
8) 区域内の再 [MWh/年] 4,500,000	エネ導力	しポテンシ	ヤルと再エ	ネ導入量(電 対	気)
4,000,000					
3,500,000	_				
3,000,000	-				
2,500,000	-				
2,000,000	-				
1,500,000	-				
1,000,000	-				
500,000	-				
0			_		
	太陽光	発電	風力発電	水力発電	地熱発電
	■再工	ネ導入ボテン	シャル	■再エネ導入	R

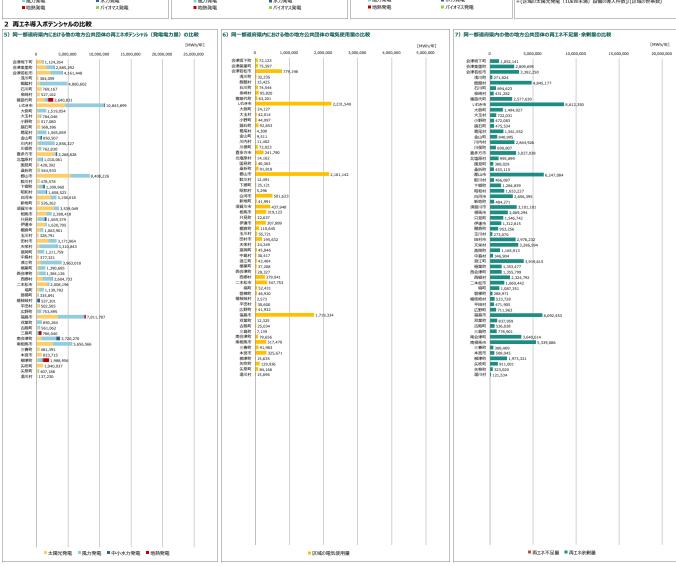
	再エネ導入ポテンシャ ル [MWh/年]	再工ネ導入量 [MWh/年]	再エネポテンシャルに 占める導入割合
太陽光発電	3,356,764	323,261	9.6%
風力発電	4,189,272	69,519	1.7%
水力発電	90,496	15,741	17.4%
地熱発電	175,255	3,084	1.8%

■製造業 ■建設業・鉱業 ■ 農林水産業 ■業務その他部門 ■エネルギー転換部門 ■ 分類不能

■製造業 ■建設業・鉱業 ■農林水産業 ■業務その他部門 ■エネルギー転換部門 ■分類不能

1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))





特定事業所集計表

福島市

E		福島市 標準産業分類(平成25年10月改定)(平成2	26年4月1日施行)	特定爭樂所数 [箇所]											特定事業所排出量 [千七CO ₂]											
大分		中分類	細分類	平成23年度							令和3年度															
類合				(2011年度)	(2012年度)	(2013年度)	平成26年度 (2014年度) 32	平成27年度 (2015年度)	(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	(2011年度)	(2012年度)	(2013年度)	平成26年度 (2014年度) 420	平成27年度 (2015年度)	(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	
	建設	水産業 業業・鉱業																								
	製造 業務	その他部門		19 11	18 11	17 11	18 14	18 14	17 14	18 13	20 12	20 12	19 13	20 12	249 58	276 70	280 74	285 135	274 130	250 132		245 113	238 110	226 110	222 106	
	エネ	ルギー転換部門																								
Α	1	B. 林業																								
	漁業																									
	4	漁業(水産養殖業を除く) 水産養殖業 5.採石業,砂利採取業																								
		鉱業,採石業,砂利採取業																								
	6 7	総合工事業 職別工事業(設備工事業を除く)																								
	8 製造	設備工事業 i業		19	18	17	18	18	17	18	20	20	19	20	249		280	285	274	250		245	238	226	222	
	10	食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業		4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	5	29	34	36	36	34	33	26	30	29	28	30	
	12	木材・木製品製造業 (家具を除く) 家具・装備品製造業																								
	14 15	バルブ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	6	5	5	5	5	4	4	4	3	
	17	化学工業 石油製品·石炭製品製造業	1711 石油精製業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3						3	3	3	3		
	18	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1711 石油精製業 1731 コークス製造業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	3	3	3	4	5	5	5	5		
	20	ゴム製品製造業 なめし革・同製品・モ皮製造業 廃棄・土石製品製造業		1	1	1	2	2	2	2	3	3	3	3	11	12	14	16	15	15		15	71	13	13	
	22	鉄鋼業 非鉄金属製造業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		46	90 56	60	60	55	43		41	43	38	/:	
	24 25	金属製品製造業は人用機械器具製造業		1	1										3	3										
	27	生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子四路製造業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	
	29 30	電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業		1	1 3	1 3	1	1	1 2	1 4	1 4	1 4	1	1	7	8 36	8 39	8 39	8 39	7		6 41		5 33	5 30	
	32	輸送用機械器具製造業 その他の製造業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	13	17	19	19	19	19	19	18	18	16	51	
		(・ガス・熱供給・水道業 電気業	3311 発電所				1	1	1	1		1	1	1				5	3	3	3		3	3	3	
	34	ガス薬	3312 変電所																							
	35	熱供給業	3411 ガス製造工場 3511 熱供給業																							
G	36	水道章 B通信業	3311 MOTHER	2	2	2	1 2	1 2	1 2	1 2	2	1 2	1 2	1 2	6	7	7	5 7	3	3 7	3 6	5	3 5	3 5	3 5	
	37 38	遊信業 放送業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6	7	7	7	8	7	6	5	5	5	5	
	40	情報サービス業 インターネット財閥サービス業 映像・音声・文字情報制作業																								
н	運輸	業 ,郵便業 鉄道業																								
	43 44	道路旅客運送業 道路貨物運送業																								
	46	水道線 航空道輸業 倉庫線																								
	48 49	連輪に附帯するサービス業 郵便業(信書便事業を含む)																								
	50	業, 小売業 各種商品卸売業		1	1	1	1	1	1	1	1				4	5	5	5	5	5	4	3				
	52 53	繊維·女服等卸売業 飲食料品卸売業 建築材料,鉱物·金属材料等卸売業																								
	54 55	機械器具卸売業 その他の卸売業																								
	57	各種商品小売業 議物・衣服・身の回り品小売業 飲食料品小売業		1	1	1	1	1	1	1	1				4	5	5	5	5	5	4	3				
	59 60	機械器具小売業 その他の小売業																								
J	金融	無店桶小売業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	5	4	4	4	4	3	3	3	3	
	63 64	銀行業 協同組織金融業 資金業,クレジットカード業等非預金信用機関		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	5	4		4	4	3	3	3		
	65 66	金融商品取引業,商品先物取引業 補助的金融業等																								
K	不動	保険業 (保険媒介代理業, 保険サービス業を含む))産業, 物品賃貸業 不動産取引業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	4	4	4	3	3	3	3	3	2	
	69 70	不動座賃貸業·管理業 物品賃貸業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	4	4	4	3	3	3	3	3	2	
L	学術 71	研究,専門・技術サーと"ス業 学術・開発研究機関																								
	72 73 74	専門サービス業 (他に分類されないもの) 広告業 技術サービス業 (他に分類されないもの)																								
М	75	製業,飲食サービス業 宿泊業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		3	3	4	4	4	4		3	2	2		
	76 77	飲食店 持ち得り・配連飲食サービス業																								
N	78	関連サ- と 3 英, 娯楽業 洗濯・理容・美容・浴場業 その他の生活関連サービス業		1	1	1	1	1	1				1	1	2	5	5	5	5	4				4	5	
0	80	^{姚茶業} 7,学習支援業		1 2	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2	2	2	2	1 2	1 2	2 28	5 32	5 35	5 35		40		40	39	4 39	38	
	81 82	学校教育 その他の教育,学習支援業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	28	32	35	35	34	40	42	40	39	39	38	
	83	医療量																								
	85	保健衛生 社会保険・社会福祉・介護事業 サービス事業																								
	86 87	郵便局 協同組合 (他に分類されないもの)																								
R	サーI 88	ビス業 (他に分類されないもの) 原棄物処理業					2	2	2	2	2		2	2				57	55	55		48 48		44	44 44	
	90	日動車整備業 機械等修理業 (別掲を除く) 職業紹介・労働者派遣業																								
	92 93	その他の事業サービス業 政治・経済・文化団体																			L					
	95	宗教 その他のサービス業																								
	96	5 (他に分類されるものを除く) 外国公務 国家公務		1	2	1	2	1	2	1	2	4	2	1	8	9	9	9	8	8	8	7	55	8	6	
	98	国家公務 地方公務 な不能の産業	_	1	1	1	1	1	1	1	1	3	1	1	3	4	4	4	4	3	4	3	50	3	3	
ت	99	分類不能の産業																								

^{■ 91 |} 地球・電影電影 ● 部門仁日本標本展子別比の対応は以下のとおりです。 ・製送業: E報送業(エネルギー転換部門の細分別除く) ・製造業: E報送業(エネルギー転換部門の細分別除く) ・農林水産業: A農業 林葉, B油業 ・農林水産業: A農業 林葉, B油業 ・農林水産業: A農業 林葉, B油業 ・農林水産業: A農業 林葉, B油業 ・選邦での他部門: E報送業の1711: 石油精製業、1731: 1 → フス製造業、「電気・ガス・熱供給・水道業の3311: 発電所、3312: 変電所、3411: ガス製造工場、3511: 熱供給業 ・中分類(17、33、34、35)はエオルギー転換部門を含んでいます。(エスルギー転換部門の働分類コート分は内財表示のみ。) ・大分類(E: 9~32の合計)(F: 33~36の合計)はエネルギー転換部門を含んでいます。(エネルギー転換部門の細分類コート分は内財表示のみ。)